

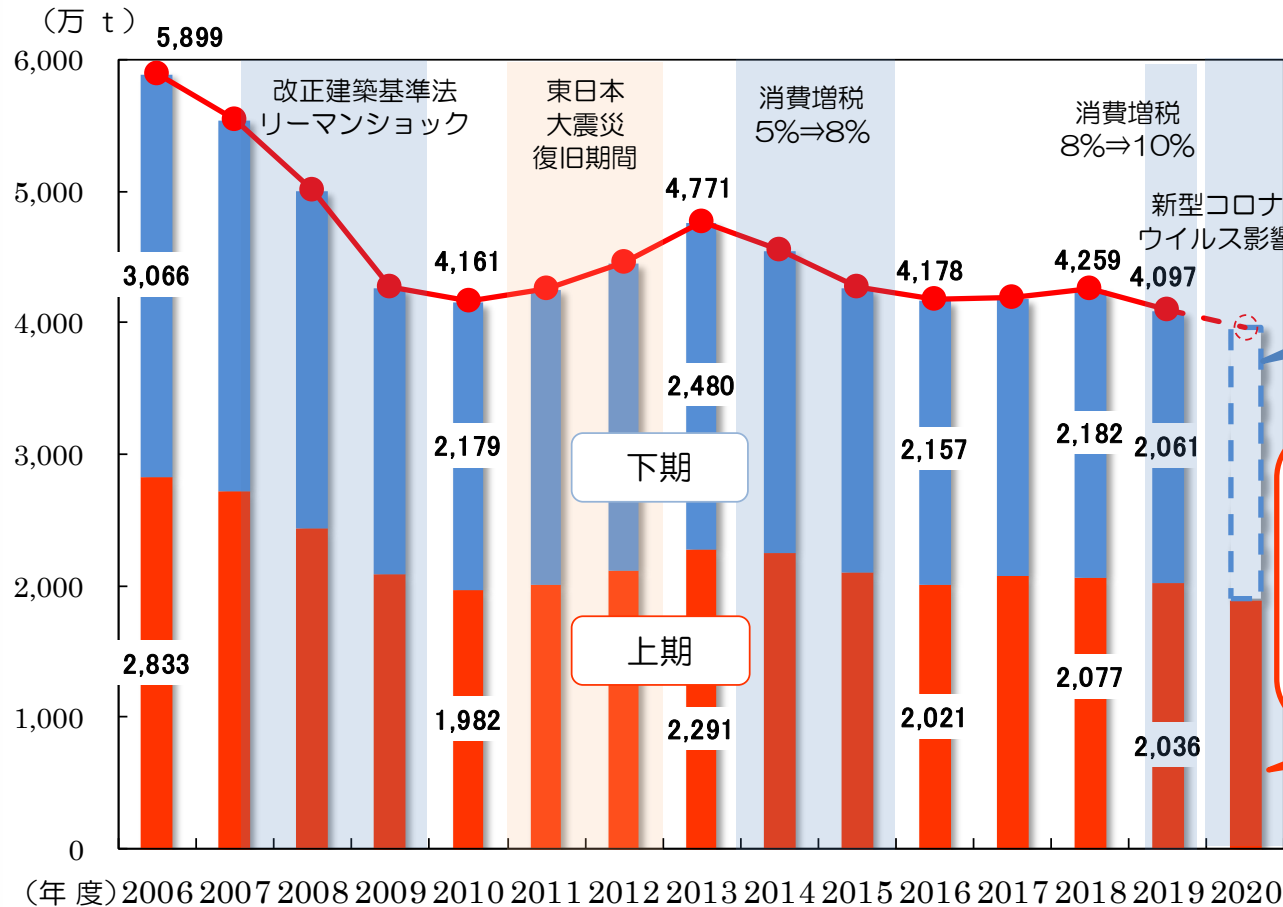
最近の需要動向について

2020年10月22日 重工業研究会

1. セメント国内需要の推移と2020年度の見通し
2. 2020年度上期 月別・地区別セメント販売
3. セメント国内需要を取り巻く状況

流通委員会 委員長 平野 和人

1. セメント国内需要の推移と2020年度の見通し



下期が対前年同期
100% (2,061万t) の場合
2020年度国内需要
3,966万t、
対前年同期比96.8% (▲131万t)

20年度上期国内販売
1,905万t、
対前年同期比93.6% (▲131万t)

2. 2020年度上期 月別・地区別セメント販売

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
販売実績(万t)	319	284	336	332	297	335	1,905
比前年(%)	92.7	89.5	98.7	88.6	97.4	95.3	93.6
1日あたり出荷量(万t/日)	13.3	12.9	13.4	13.8	14.2	14.6	13.7
稼働日対前年	+1.0	+1.0	+1.0	▲1.0	+0.0	+1.0	+3.0

地区	実績(万t)	構成比(%)	対前年(万t)	前年伸率(%)	主な背景
北海道	107	5.6	+2	2.0	北海道新幹線、ポールパーク、石狩川改修
東北	174	9.1	▲19	▲10.0	復興工事がほぼ終息
関東一区	435	22.8	▲38	▲8.0	首都圏での再開発工事が端境期
関東二区	171	9.0	▲1	▲0.1	概して公共工事が低調も、長野県では災害復旧工事が堅調
北陸	102	5.4	▲14	▲11.8	福井県での北陸新幹線関連工事がピークアウト
東海	210	11.1	▲17	▲7.3	概して公共・民間工事が低調
近畿	261	13.7	▲9	▲3.4	概して公共・民間工事が低調
四国	69	3.6	▲4	▲5.2	概して公共工事が低調
中国	116	6.1	▲5	▲3.9	概して公共工事が低調
九州	214	11.2	▲23	▲9.6	概して公共・民間工事が低調
沖縄	45	2.4	▲5	▲9.6	公共・民間工事が停滞
計	1,905	100.0	▲131	▲6.4	
内需(含輸入) 見込	1,905			▲6.4	

3. 今後のセメント国内需要を取り巻く状況

プラス要因

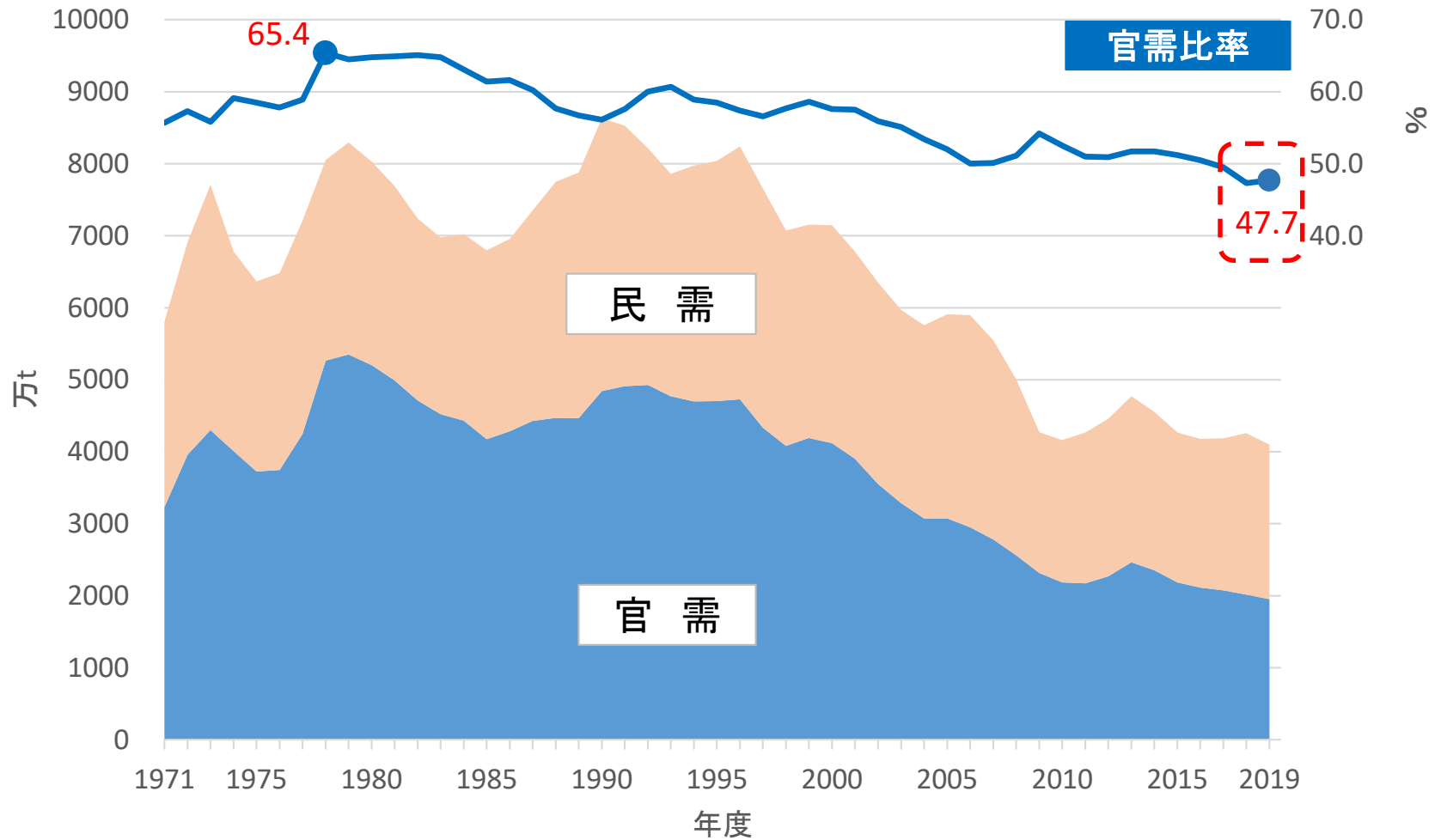
- 2018～2020年の3年間における7兆円「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の需要顕在化、加えて、政府与党内で現在検討されている2021年度から5年間の国土強靱化「特別枠」の実需化も期待されること。
- 2020年度終了予定であった住宅ローン控除の適用期間の再延長が検討されており、実現すれば住宅投資が回復すると期待されること。
- 首都圏では東京オリンピック・パラリンピック関連工事が終了し、これまで手控えられていた工事が着手され、特に再開発需要が見込まれること。
- リニア中央新幹線の工事が着手されており、沿線地域での関連建設投資が見込まれること。また、2025年大阪万博開催を控え、建設投資が見込まれること。

3. 今後のセメント国内需要を取り巻く状況

マイナス要因

- アフターコロナの動向によっては、民間設備投資が冷え込む懸念があること。
- 建設労働者の人手不足は解消されず、工期長期化や工事停滞が続く懸念もあること。
- 政府は本格的な財政再建の必要から、公共事業費を削減する懸念があること。

(ご参考)



(ご参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1971	3231	55.7	2570	5801
1972	3960	57.3	2951	6911
1973	4302	55.8	3408	7710
1974	4008	59.1	2774	6782
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
1978	5264	65.4	2785	8049
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1995	4702	58.5	3336	8038
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188
2018	2016	47.3	2243	4259
2019	1954	47.7	2143	4097

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値